

本稿は、バンク・オブ・アメリカが2015年4月15日に発表した2015年度第1四半期決算報告書の日本語抄訳です。
正確な内容については、原文をご参照ください。本稿と原文との間で齟齬がある場合には、原文が優先します。
なお、英文プレスリリースは、バンク・オブ・アメリカ IR サイト、<http://investor.bankofamerica.com> よりご覧いただけます。

2015年4月15日

投資家お問い合わせ先:

リー・マッケンタイア、バンク・オブ・アメリカ 1.980.388.6780

ジョナサン・ブラム(債券) 1.212.449.3112

報道関係者お問い合わせ先:

ジェリー・デュブロフスキー 1.980.388.2840

jerome.f.dubrowski@bankofamerica.com

バンク・オブ・アメリカの2015年度1-3月期の当期純利益は34億ドル (希薄化後1株当たり0.27ドル)

業績には年間の退職適格インセンティブ報酬費用10億ドル(1株当たり0.06ドル)と
市場関連の純受取利息調整5億ドル(1株当たり0.03ドル)が含まれる

事業の勢いを継続

- 期末の預金残高は過去最高の1兆1,500億ドルに増加
- 第1順位住宅モーゲージ・ローン及びホーム・エクイティ・ローン組成額は170億ドル
- クレジットカード新規発行件数は120万件(66%は既存顧客)
- メリル・エッジのブローカレッジ資産は2014年度1-3月期から18%増加の1,180億ドル
- ウェルス・マネジメント事業の資産運用手数料は2014年度1-3月期から10%増加の21億ドル
- グローバル・バンキング部門の期末貸出金残高は2014年度1-3月期から60億ドル増加の2,960億ドル
- バンクオブアメリカ・メリルリンチ全体の投資銀行手数料は15億ドル、アドバイザー報酬はメリルリンチ合併以降の最高額を記録

経費管理の進展を継続;信用の質は堅調を堅持

- 利息外費用(訴訟費用及び年間の退職適格インセンティブ報酬費用を除く)は2014年度1-3月期から6%減少の143億ドル^(A)
- レガシー・アセツ・アンド・サービシングがサービシングを行っている第1順位モーゲージ貸出の60日超延滞件数は2014年度1-3月期から45%減少の15万3,000件
- 信用の質は改善し、調整後純貸倒償却額は2014年度1-3月期から28%減少^(B)

資本及び流動性は過去最高水準

- バーゼル3基準の普通株式等ティア1自己資本比率(推定)(標準的アプローチ、完全移行後ベース)は10.3%、先進的アプローチでも10.1%^(C)
- 補完的レバレッジ比率(推定)は2018年度の所要最低水準を上回り、銀行持株会社ベースで6.3%、主要銀行ベースで7.1%^(D)
- グローバルな余剰流動性は2014年度1-3月期から510億ドル増加し、過去最高の4,780億ドル、「新たな資金調達が必要となるまでの期間」は37ヵ月
- 連結流動性カバレッジ比率は2017年度の所要水準を上回る^(E)
- 1株当たり有形純資産は2014年度1-3月期から7%増加の1株当たり14.79ドル^(F)
- 1株当たり純資産は2014年度1-3月期から4%増加の1株当たり21.66ドル

【米国ノース・カロライナ州シャーロット】バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションは本日、2015年度1-3月期の当期純利益が34億ドル(希薄化後1株当たり0.27ドル)になったと発表しました。前年同期の業績は2億7,600万ドル(1株当たり0.05ドル)の損失でした。

完全な課税対象(FTE)ベースの収益(支払利息控除後)は、2014年度1-3月期から13億ドル減少し、214億ドルとなりました^(G)。この減少のうち、約10億ドルは過年度に株式投資の一部売却益が含まれていたことによる株式投資収益の減少(7億5,700万ドル)と、長期金利低下の影響により当社の債券ポートフォリオに生じた追加的な市場関連調整(2億1,100万ドル)でした。両四半期における、これら2項目及び純負債評価調整(DVA)を除くと、2015年度1-3月期の収益は前年同期の221億ドルから1%減少の219億ドルとなります^(H)。

ブライアン・モイニハン最高経営責任者は、「前四半期からの事業トレンドが継続し、中核的な貸出金と預金が伸びるとともに、モーゲージ組成額が増え、ウェルス・マネジメント関連の顧客預かり資産残高も増加しました。アドバイザリー報酬がメリルリンチ合併以降最高レベルを更新し、投資銀行分野でもトップ・クラスの座を堅持しました。個人消費が増え、当社法人顧客の信用利用率が上昇するなど、個人の動向、法人の動向とも、心強い兆しが続いています。目先の景気は堅調に推移すると予想しています。」とコメントしています。

モイニハンはさらに、「低金利が続く中、お客様と株主の皆様に対して長期的な価値を創出するためのバランスの取れた事業プラットフォームにより責任ある成長に注力し、厳格な経費管理を行いました。」と続けました。

ブルース・トンプソン最高財務責任者は、「当四半期も、引き続き強力で流動性の高いバランスシートの強化に努めました。当社は、困難な金利環境の中で、流動性を改善し、資本を増強し、厳格な経費管理を行いました。信用の質も、経済環境と当社のリスク引受け姿勢を反映し、良好な水準を維持しました。」と述べています。

主要財務ハイライト

(1 株当たり金額を除き、単位百万ドル)	2015 年度		2014 年度			
	1-3 月期		10-12 月期			
純受取利息 (FTE ベース) ¹	\$	9,670	\$	9,865	\$	10,286
利息外収益		11,751		9,090		12,481
収益合計 (支払利息控除後) (FTE ベース) ¹		21,421		18,955		22,767
純 DVA/FVA を除く収益合計 (支払利息控除後) (FTE ベース) ^{1,2}		21,402		19,581		22,655
貸倒引当金繰入額		765		219		1,009
利息外費用 ³		15,695		14,196		22,238
当期純利益 (損失)	\$	3,357	\$	3,050	\$	(276)
希薄化後普通株式 1 株当たり利益 (損失)	\$	0.27	\$	0.25	\$	(0.05)

¹ FTE ベースは非 GAAP 財務指標。GAAP 財務指標への調整については 2015 年度 1-3 月期の原文決算発表プレスリリースの 21-23 頁を参照。GAAP ベースの純受取利息は、2015 年度 1-3 月期 95 億ドル、2014 年度 10-12 月期 96 億ドル、2014 年度 1-3 月期 101 億ドル。GAAP ベースの収益合計 (支払利息控除後) は、2015 年度 1-3 月期 212 億ドル、2014 年度 10-12 月期 187 億ドル、2014 年度 1-3 月期 226 億ドル

² 非 GAAP 財務指標。純 DVA 利益は、2015 年度 1-3 月期 1,900 万ドル、2014 年度 1-3 月期 1 億 1,200 万ドル。2014 年度 10-12 月期の純 DVA/FVA 損失は 6 億 2,600 万ドル

³ 利息外費用は 2015 年度 1-3 月期 3 億 7,000 万ドル、2014 年度 10-12 月期 3 億 9,300 万ドル、2014 年度 1-3 月期 60 億ドルの訴訟費用を含む

2015 年度 1-3 月期の FTE ベースの純受取利息は、前年同期から 6 億 1,600 万ドル減少の 97 億ドルとなりました。この減少は、上述の市場関連調整及び貸出金残高の減少と利回りの低下に牽引されたものでした。これらは、資金調達金利の低下、長期負債残高の減少、商業用貸出金の増加により一部相殺されました。市場関連調整の影響を除くと、2015 年度 1-3 月期の純受取利息は、前四半期の 104 億ドル、前年同期の 106 億ドルに対し、102 億ドルでした^(G)。

利息外収益は、前年同期比 6%減少の 118 億ドルとなりました。両四半期における純 DVA 及び株式投資利益を除くと、利息外収益は、モーゲージ・バンキング収益の増加と投資及びブローカレッジ・サービス収益の増加に牽引され、前年同期から 1%増加しました^(H)。これは、セールス及びトレーディング収益の減少と債券売却益の減少により一部相殺されました。

貸倒引当金繰入額は、2014 年度 1-3 月期から 2 億 4,400 万ドル減少の 7 億 6,500 万ドルとなりました。すでに引当を終えていた米司法省 (DOJ) との和解及び不良債権売却による回収額の影響を除くと、純貸倒償却額は、2014 年度 1-3 月期から 3 億 8,400 万ドル (28%) 減少の 10 億ドルとなり、2015 年度 1-3 月期の純貸倒償却率は前年同期の 0.62% から 0.47% へと低下しました^(B)。純貸倒償却額の減少は、住宅価格の上昇を含むポートフォリオ動向の改善に牽引されたものです。2015 年度 1-3 月期の貸倒引当金繰入額は純貸倒償却額を 4 億 2,900 万ドル下回りました。これに対し、2014 年度 1-3 月期の貸倒引当金繰入額は純貸倒償却額を 3 億 7,900 万ドル下回っていました。

2015 年度 1-3 月期の利息外費用は、前年同期の 222 億ドルに対し、157 億ドルとなりました。この減少は、訴訟費用の減少、レガシー・アセツ・アンド・サービシング (LAS) の経費削減への取り組みの進展継続、プロジェクト・ニューBAC (2014 年度 7-9 月期に終了) による経費削減に牽引されたものです。訴訟費用 (2015 年度 1-3 月期 3 億 7,000 万ドル、前年同期 60 億ドル) を除くと、利息外費用は、経費節減と効率改善の進展継続を反映し、前年同期から 6%減少の 153 億ドル

でした^(A)。2015年度及び2014年度の1-3月期には、約10億ドルの年間の退職適格インセンティブ報酬費用も含まれていました。

2015年度1-3月期の実効税率は、主に経常的な税優遇項目に牽引され、29.2%となりました。

事業部門別業績

2015年1月1日、バンク・オブ・アメリカは、2015年における事業経営方法と事業部門の調整を図り、事業部門別業績に含まれる事業を一部変更しました。従来コンシューマー・リアル・エステート・サービス部門に含まれていたホーム・ローンズ事業はコンシューマー・バンキング部門に移管され、レガシー・アセット・アンド・サービシングを独立した事業部門としました。ビジネス・バンキング事業の一部を、顧客関係の規模に基づいて、コンシューマー・バンキング部門からグローバル・バンキング部門へと移管しました。また、当社の加盟店業務関連の合併事業は、コンシューマー・バンキング部門から「その他の事業」へと移管されました。過年度の業績は新たな部門内容に沿って修正再表示されています。

当社は、コンシューマー・バンキング部門、グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント部門(GWIM)、グローバル・バンキング部門、グローバル・マーケット部門、レガシー・アセット・アンド・サービシング部門という5つの事業部門及びそれ以外の事業を含む「その他の事業」を通じて業績を報告しています。

コンシューマー・バンキング部門

— 中略 —

グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント部門 (GWIM)

— 中略 —

グローバル・バンキング部門

(単位百万ドル)	2015 年度 1-3 月期	2014 年度 10-12 月期	2014 年度 1-3 月期
収益合計(支払利息控除後)(FTE ベース)	\$ 4,289	\$ 4,332	\$ 4,535
貸倒引当金繰入額	96	(31)	281
利息外費用	2,022	2,002	2,190
当期純利益	\$ 1,365	\$ 1,511	\$ 1,291
平均割当資本利益率 ¹	16%	18%	16%
平均貸出金及びリース金融残高	\$ 289,524	\$ 287,017	\$ 287,920
平均預金残高	289,935	296,205	285,594

¹ 平均割当資本利益率は非 GAAP 財務指標。当社では、この非 GAAP 財務指標の利用により当社の部門の業績の評価が一層明瞭なものになると考えている。他の企業は非 GAAP 財務指標を異なった方法で定義、あるいは算出する場合がある。GAAP 財務指標への調整については 2015 年度 1-3 月期原文決算発表プレスリリースの 21-23 頁を参照

事業のハイライト

- 当社全体の 2015 年度 1-3 月期の投資銀行手数料は自社主幹事の案件を除き、15 億ドルとなり、バンクオブアメリカ・メリルリンチのアドバイザリー報酬は、四半期ベースでメリルリンチ合併以降で最高額となりました。
- バンクオブアメリカ・メリルリンチは、2015 年度 1-3 月期にレバレッジド・ローン、モーゲージ担保証券、資産担保証券、転換社債、投資適格社債、シンジケート・ローンの各分野で世界の金融機関の上位 3 社にランキングされました⁽¹⁾。
- 2015 年度 1-3 月期末の貸出金及びリース金融残高は 2,957 億ドルと、前四半期から 67 億ドル(2%)の増加、前年同期から 60 億ドル(2%)の増加となりました。ミドル・マーケット企業の 2015 年度 1-3 月期末の稼働率は 6 年ぶりの高水準に達しました。

財務の概要

グローバル・バンキング部門の 2015 年度 1-3 月期の当期純利益は前年同期と比べて 7,400 万ドル(6%)増加して 14 億ドルとなりました。純受取利息の減少により一部相殺されたものの、利息外費用及び貸倒引当金繰入額が減少したためです。純受取利息の減少は、当社の市場関連のマイナス調整の部門割当、当社の流動性カバレッジ比率要件に関連する費用の増加、預貸利ざやの縮小を反映しています。

2015 年度 1-3 月期の貸倒引当金繰入額は引当金上積みの圧縮を受け、前年同期と比べて 1 億 8,500 万ドル減少し、9,600 万ドルとなりました。利息外費用は前年同期から 1 億 6,800 万ドル(8%)減少して 20 億ドルとなりました。これはテクノロジー関連の取り組みに関する費用、訴訟費用、インセンティブ報酬費用がそれぞれ減少したことを反映しています。

平均割当資本利益率は 2015 年度 1-3 月期、2014 年度 1-3 月期ともに 16%でした。

グローバル・マーケット部門

(単位百万ドル)	2015 年度 1-3 月期	2014 年度 10-12 月期	2014 年度 1-3 月期
収益合計(支払利息控除後)(FTE ベース)	\$ 4,603	\$ 2,370	\$ 5,017
純 DVA/FVA を除く収益合計(支払利息控除後) (FTE ベース) ¹	4,584	2,996	4,905
貸倒引当金繰入額	21	26	19
利息外費用	3,120	2,500	3,075
当期純利益(損失)	\$ 945	\$ (72)	\$ 1,313
平均割当資本利益率 ²	11%	n/m	16%
平均資産総額	\$ 598,503	\$ 611,713	\$ 601,427

¹ 非 GAAP 財務指標。純 DVA 利益は 2015 年度 1-3 月期 1,900 万ドル、2014 年度 1-3 月期 1 億 1,200 万ドル。純 DVA/FVA 損失は 2014 年度 10-12 月期 6 億 2,600 万ドル

² 平均割当資本利益率は非 GAAP 財務指標。当社では、この非 GAAP 財務指標の利用により当社の部門の業績の評価が一層明瞭なものになると考えている。他の企業は非 GAAP 財務指標を異なった方法で定義、あるいは算出する場合がある。GAAP 財務指標への調整については 2015 年度 1-3 月期原文決算発表プレスリリースの 21-23 頁を参照

事業ハイライト

- 債券／通貨／コモディティ業務(FICC)は 2015 年度 1-3 月期に外国為替のセールス及びトレーディング収益がメリルリンチ合併以来の最高水準を記録し、2014 年度 1-3 月期に比べ 2 倍に増加しました。これは外国為替のボラティリティ上昇により顧客フロー及び収益が増加したことを反映しています。
- 純 DVA を除いた株式業務のセールス及びトレーディング収益は前年同期とほぼ同水準の 12 億ドルでした^(J)。

財務の概要

グローバル・マーケット部門は 2015 年度 1-3 月期に 9 億 4,500 万ドルの当期純利益を計上しました。前年同期は 13 億ドルでした。これは FICC のセールス及びトレーディング収益の減少並びに訴訟費用の増加を反映しています。

収益は前年同期から 4 億 1,400 万ドル(8%)減少して 46 億ドルとなりました。純 DVA を除いた収益はセールス及びトレーディングの減収を受けて、前年同期から 3 億 2,100 万ドル(7%)減少して 46 億ドルとなりました^(K)。純 DVA 利益は 1,900 万ドルとなりました。前年同期は 1 億 1,200 万ドルでした。

純 DVA を除いた FICC のセールス及びトレーディング収益は前年同期から 7%減少しました。市場ボラティリティの上昇を受けて外国為替業務が過去最高のパフォーマンスを示したことにより一部相殺されたものの、クレジット及びモーゲージ事業の減収が主因です^(L)。純 DVA を除いた株式業務のセールス及びトレーディング収益は前年同期とほぼ同水準でした^(J)。

利息外費用は収益関連のインセンティブ報酬の減少により一部相殺されたものの、訴訟費用の増加を反映し、前年同期から 4,500 万ドル増加して 31 億ドルとなりました。

2015 年度 1-3 月期の平均割当資本利益率は、前年同期の 16%から低下して 11%となりました。これは収益性の低下と割当資本の増加を反映しています。

レガシー・アセット・アンド・サービシング(LAS)部門

(単位百万ドル)	2015 年度 1-3 月期	2014 年度 10-12 月期	2014 年度 1-3 月期
収益合計(支払利息控除後)(FTE ベース)	\$ 914	\$ 638	\$ 686
貸倒引当金繰入額	91	(113)	12
利息外費用 ¹	1,201	1,364	7,401
当期純損失	\$ (238)	\$ (382)	\$ (4,880)
平均貸出金及びリース金融残高	32,411	33,772	38,104
期末			
貸出金及びリース金融残高	\$ 31,690	\$ 33,055	\$ 37,401

¹ 利息外費用は 2015 年度 1-3 月期 1 億 7,900 万ドル、2014 年度 10-12 月期 2 億 5,600 万ドル、2014 年度 1-3 月期 58 億ドルの訴訟費用を含む

事業のハイライト

- LAS 部門が取り扱った 60 日超延滞第 1 順位モーゲージ・ローン件数は 2015 年度 1-3 月期末で前四半期から 3 万 6,000 件(19%)、前年同期から 12 万 4,000 件(45%)それぞれ減少して 15 万 3,000 件となりました。
- 2015 年度 1-3 月期の利息外費用は訴訟費用を除き、2014 年度 10-12 月期の 11 億ドル、2014 年度 1-3 月期の 16 億ドルから減少して 10 億ドルとなりました^(M)。

財務の概要

LAS 部門は訴訟費用を中心とする費用の減少とモーゲージ・バンキング収益の増加を受け、2015 年度 1-3 月期に 2 億 3,800 万ドルの純損失を計上しました。2014 年度 1-3 月期は 49 億ドルの純損失でした。

収益は、2014 年度 1-3 月期と比べて 2 億 2,800 万ドル増加して 9 億 1,400 万ドルとなりました。これは、モーゲージ・サービシング権(MSR)の売却実績(ヘッジを除く)の改善によるモーゲージ・バンキング収益の増加と表明保証関連引当金繰入れの減少が主因です。これらの改善はサービシング・ポートフォリオの縮小を受けたサービシング手数料の減少により一部相殺されました。

利息外費用は、前年同期から 62 億ドル減少して 12 億ドルとなりました。これは、主に訴訟費用の 57 億ドルの減少、債務不履行関連業務での人員の減少及びその他の債務不履行関連のサービシング費用の減少によるものです。

その他の事業

— 中略 —

信用の質

(単位百万ドル)	2015 年度 1-3 月期	2014 年度 10-12 月期	2014 年度 1-3 月期
貸倒引当金額繰入額	\$ 765	\$ 219	\$ 1,009
純貸倒償却額 ¹	1,194	879	1,388
純貸倒償却率 ^{1,2}	0.56%	0.40%	0.62%
PCI 貸出金ポートフォリオを除く純貸倒償却率 ²	0.57	0.41	0.64
PCI 貸出金償却を含む純貸倒償却率 ²	0.70	0.40	0.79
期末			
不稼働の貸出金、リース金融及び 抵当権実行不動産	\$ 12,101	\$ 12,629	\$ 17,732
不稼働の貸出金、リース金融及び 抵当権実行不動産比率 ³	1.39%	1.45%	1.96%
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金	\$ 13,676	\$ 14,419	\$ 16,618
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金比率 ⁴	1.57%	1.65%	1.84%

¹ 2015 年度 1-3 月期 2 億 8,800 万ドル、2014 年度 10-12 月期 1,300 万ドル、2014 年度 1-3 月期 3 億 9,100 万ドルの信用減損(PCI)貸出金償却を除く

² 純貸倒償却率は純貸倒償却額を期中の貸出金及びリース金融平均残高で除して年率換算で計算

³ 不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産比率は、不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の期末残高を貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の期末残高で除して計算

⁴ 貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金比率は、貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の期末残高を貸出金及びリース金融の期末残高で除して計算

注: 各比率には公正価値オプションで評価した貸出金を含めていない

信用の質は、2015 年度 1-3 月期も引き続き改善しました。2014 年度 1-3 月期に比べ、純貸倒償却額は大部分の主要ポートフォリオで減少しました。30 日超延滞している貸出金残高(全額保険付き貸出金を除く)は、2014 年度 1-3 月期に比べ、すべての個人向けポートフォリオにおいて減少し、米国向けクレジットカード・ポートフォリオにおいては過去最低水準を維持しました。さらに、引当が必要な問題のある貸出金残高並びに不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産は前年同期に比べそれぞれ 4%、32%減となりました。

2015 年度 1-3 月期の純貸倒償却額は 12 億ドルで、2014 年度 10-12 月期の 8 億 7,900 万ドルから増加し、2014 年度 1-3 月期の 14 億ドルから減少しました。過去に引き当てられていた、米司法省との和解に関連する損失及び不稼働の貸出金の売却を調整した純貸倒償却額は、2014 年度 1-3 月期から 3 億 8,400 万ドル(28%)減少して 10 億ドルとなりました。2015 年度 1-3 月期の純貸倒償却率は、2014 年度 1-3 月期の 0.62%から低下して 0.47%となりました^(B)。2015 年度 1-3 月期の貸倒引当金繰入額は 7 億 6,500 万ドルで、2014 年度 1-3 月期の 10 億ドルから減少しました。これは個人向けカード・ポートフォリオの信用の質の改善及び商業向け引当金の上積み減少を反映しています。2015 年度 1-3 月期の貸倒引当金繰入額は、純貸倒償却額を 4 億 2,900 万ドル下回り、2014 年度 1-3 月期は 3 億 7,900 万ドル下回りました。

2015 年度 1-3 月期の年率換算の純貸倒償却額に対する貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金のカバレッジ・レシオは 2.82 倍でした。これに対し、2014 年度 1-3 月期は 2.95 倍でした。PCI ポートフォリオを除くと、年率換算の純貸倒償却額に対する貸倒引当金のカバレッジ・レシオは 2015 年度 1-3 月期が 2.55 倍、2014 年度 1-3 月期が 2.58 倍でした。

2015年3月31日現在の不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産は121億ドルとなり、2014年12月31日現在の126億ドル、2014年3月31日現在の177億ドルからそれぞれ減少しました。

自己資本及び流動性管理^{1,2,3}

(単位十億ドル)	2015年 3月31日		2014年 12月31日	
バーゼル3移行期間(標準的アプローチに基づく)				
普通株式等ティア1自己資本 – バーゼル3	\$	155.4	\$	155.4
リスクウェイト資産		1,402.3		1,261.5
普通株式等ティア1自己資本比率 – バーゼル3		11.1%		12.3%
バーゼル3完全移行後(標準的アプローチに基づく)³				
普通株式等ティア1自己資本 – バーゼル3	\$	147.2	\$	141.2
リスクウェイト資産		1,427.7		1,415.3
普通株式等ティア1自己資本比率 – バーゼル3		10.3%		10.0%

(1株当たり情報を除き、単位百万ドル)	2015年 3月31日		2014年 12月31日		2014年 3月31日	
有形普通株主持分比率 ⁴		7.5%		7.5%		7.0%
株主持分合計	\$	250,188	\$	243,471	\$	231,888
普通株主持分比率		10.6%		10.7%		10.2%
1株当たり有形純資産 ⁴	\$	14.79	\$	14.43	\$	13.81
1株当たり純資産		21.66		21.32		20.75

¹ 規制に基づく自己資本比率は暫定的な数値

² 2014年1月1日付で、普通株式等ティア1自己資本及びティア1自己資本に影響する規制上の控除及び調整に主に関連する経過規定を設けたうえで、バーゼル3規則が施行された

³ バーゼル3完全移行後ベースの普通株式等ティア1自己資本及びリスクウェイト資産は非GAAP財務指標。GAAP財務指標への調整については2015年度1-3月期原文決算発表プレスリリース18頁を参照。当社のバーゼル3(完全移行後ベース)の見積りは、包括的リスク計測による賦課が除外されることによりリスクウェイト資産が減少する可能性を除き、すべての関連規制モデルが承認されるとの仮定に基づいたバーゼル3規則の下での標準的アプローチに関する現在の理解に基づく。詳細は巻末注(C)を参照

⁴ 有形普通株主持分比率及び1株当たり有形純資産は非GAAP財務指標。GAAP財務指標への調整については2015年度1-3月原文決算発表プレスリリース21-23頁を参照

バーゼル3標準的アプローチに基づく普通株式等ティア1自己資本比率は、2015年3月31日現在11.1%で、2014年12月31日現在の12.3%を下回りました^(N)。

バーゼル3完全移行後ベースの標準的アプローチ及び先進的アプローチは2018年まで施行されませんが、当社は以下の暫定的な数値を投資家の皆様が比較できるように提供しています。

バーゼル3完全移行後ベースの標準的アプローチに基づいて算出した暫定的普通株式等ティア1自己資本比率は、2014年12月31日現在の10.0%に対し、2015年3月31日現在10.3%でした^(C)。

バーゼル 3 完全移行後ベースの先進的アプローチに基づいて算出した暫定的普通株式等ティア 1 自己資本比率は、2015 年 3 月 31 日現在 10.1%で、2014 年 12 月 31 日現在の 9.6%を上回りました^(C)。

2015 年 3 月 31 日現在の暫定的補足レバレッジ比率(SLR)^(D)は約 6.3%で、銀行持株会社に求められる最低要件の 5.0%を上回っており、また、2015 年 3 月 31 日現在の当社の主要銀行事業体の暫定的 SLR は約 7.1%で、最低要件 6.0%を上回っています。

2015 年 3 月 31 日現在の当社のグローバルな余剰流動性は合計 4,780 億ドルで、2014 年 12 月 31 日現在の 4,390 億ドル、2014 年 3 月 31 日現在の 4,270 億ドルをともに上回りました。2015 年 3 月 31 日現在の「新たな資金調達が必要となるまでの期間」は 37 ヶ月となりました。これに対し、2014 年 12 月 31 日現在は 39 ヶ月、2014 年 3 月 31 日現在は 35 ヶ月でした^(O)。2015 年 3 月 31 日現在の連結流動性カバレッジ比率は 2017 年の最低要件を上回っています^(E)。

期末の発行済普通株式数は、2015 年 3 月 31 日現在、2014 年 12 月 31 日現在がともに 105 億 2,000 万株、2014 年 3 月 31 日現在が 105 億 3,000 万株でした。

2015 年 3 月 31 日現在の 1 株当たり有形純資産^(F)は 14.79ドルとなりました。2014 年 12 月 31 日現在は 14.43ドル、2014 年 3 月 31 日現在は 13.81ドルでした。2015 年 3 月 31 日現在の 1 株当たり純資産は 21.66ドルとなりました。2014 年 12 月 31 日現在は 21.32ドル、2014 年 3 月 31 日現在は 20.75ドルでした。

巻末注

- (A) 訴訟費用及び年間の退職適格インセンティブ報酬費用を除く利息外費用は非 GAAP 財務指標。GAAP ベースの利息外費用は 2015 年度 1-3 月期 157 億ドル、2014 年度 10-12 月期 142 億ドル、2014 年度 1-3 月期 222 億ドル。訴訟費用及び年間の退職適格インセンティブ報酬費用を除く利息外費用は 2015 年度 1-3 月期 143 億ドル、2014 年度 10-12 月期 138 億ドル、2014 年度 1-3 月期 153 億ドル。訴訟費用は 2015 年度 1-3 月期 4 億ドル、2014 年度 10-12 月期 4 億ドル、2014 年度 1-3 月期 60 億ドル。年間の退職適格インセンティブ報酬費用は 2015 年度 1-3 月期、2014 年度 1-3 月期ともに 10 億ドル
- (B) すでに引当を終えていた司法省との和解金 2 億 3,000 万ドル及び不稼働の貸出金の売却 4,000 万ドルからの回収の影響を調整した純償却は非 GAAP 財務指標。2015 年度 1-3 月期の GAAP ベースの純償却は 12 億ドル、純償却率は 0.56%。2014 年度 1-3 月期への影響はない
- (C) バーゼル 3 完全移行後ベースの普通株式等ティア 1 自己資本及びリスクウェイト資産は非 GAAP 財務指標。GAAP 財務指標への調整については 2015 年度 1-3 月期原文決算発表プレスリリース 18 頁を参照。2014 年 1 月 1 日付で、普通株式等ティア 1 自己資本(CET1)及びティア 1 自己資本に影響する規制上の控除及び調整に主に関連する経過規定を設けたうえで、バーゼル 3 規則が施行された。バーゼル 3 の先進的アプローチに基づく見積りは、内部モデル手法の承認を含む、当社の内部分析モデルに対する米国金融規制当局の承認を前提とするが、包括的なリスク指標に適用される追加的な自己資本賦課除外の恩恵は含まない。バーゼル 3 の先進的アプローチに基づく当社の見積りは、米金融規制当局による追加的な規則制定又は明確化により、あるいは当社の規則の理解及び解釈が進むにつれて、時間の経過とともに調整される可能性がある。米金融規制当局は商業等ホールセール及びその他の信用モデルを含む内部分析モデルについて見直しを求めているが、これは、当社のリスクウェイト資産を増大させ、また、当社の普通株式等ティア 1 自己資本比率に約 100bps のマイナス影響を与えうる。当社は米国金融規制当局とモデルの併用の廃止に向けて協働している
- (D) 補足的レバレッジ比率は金融規制当局が 2014 年 9 月 3 日に最終決定したルールに関する当社の現在の理解による見積りに基づく。暫定的比率はバーゼル 3(完全移行後ベース)に基づいて計算された四半期末のティア 1 自己資本を利用して計測されている。分母は四半期中の各月末時におけるオンバランス資産の合計の日間平均(認められているティア 1 控除を減算)及び四半期中の各月末時における特定のオフバランス・エクスポージャーの単純平均として計算される。オフバランス・エクスポージャーは信用供与契約、信用状、OTC デリバティブ、レポ型取引、信用貸付契約を含む
- (E) 流動性カバレッジ比率(LCR)の見積りは 2014 年 9 月 3 日に公布された最終米 LCR 規則についての当社の現在の理解に基づいている
- (F) 普通株式 1 株当たりの有形純資産は非 GAAP 財務指標。他の企業は非 GAAP 財務指標を異なった方法で定義、あるいは算出する場合がある。2015 年 3 月 31 日現在の普通株式 1 株当たり純資産は 21.66ドル、2014 年 12 月 31 日現在は 21.32ドル、2014 年 3 月 31 日現在は 20.75ドル。詳細情報については 2015 年度 1-3 月期原文決算発表プレスリリースの 21-23 頁を参照

- (G) 完全な課税対象(FTE)ベースは非 GAAP 財務指標。GAAP 財務指標への調整については 2015 年度 1-3 月期の原文決算発表プレスリリース 21-23 頁を参照。GAAP ベースの純受取利息は、2015 年度 1-3 月期 95 億ドル、2014 年度 10-12 月期 96 億ドル、2014 年度 1-3 月期 101 億ドル。市場関連調整を除く FTE ベースの純受取利息は非 GAAP 財務指標。プレミアム償却費用及びヘッジの非有効部分の市場関連調整は、2015 年度 1-3 月期 5 億ドルの損失、2014 年度 10-12 月期 6 億ドルの損失、2014 年度 1-3 月期 3 億ドルの損失。GAAP ベースの収益合計(支払利息控除後)は、2015 年度 1-3 月期 212 億ドル、2014 年度 10-12 月期 187 億ドル、2014 年度 1-3 月期 226 億ドル
- (H) 当社の債券及びヘッジの非有効部分の市場関連調整及び株式投資収益の影響を除いた FTE ベースの収益(支払利息控除後)並びに純 DVA 及び株式投資利益の影響を除いた利息外利益は非 GAAP 財務指標。FTE ベースの収益合計(支払利息控除後)は、2015 年度 1-3 月期 214 億ドル、2014 年度 1-3 月期 228 億ドル。利息外収益は 2015 年度 1-3 月期 118 億ドル、2014 年度 1-3 月期 125 億ドル。プレミアム償却費用及びヘッジの非有効部分の市場関連調整は、2015 年度 1-3 月期 5 億ドルの損失、2014 年度 1-3 月期 3 億ドルの損失。純 DVA 利益は 2015 年度 1-3 月期 1,900 万ドル、2014 年度 1-3 月期 1 億 1,200 万ドル。株式投資利益は 2015 年度 1-3 月期 2,700 万ドル、2014 年度 1-3 月期 7 億 8,400 万ドル
- (I) 2015 年 4 月 1 日現在の Dealogic によるランキング
- (J) 純 DVA/FVA の影響を除いた株式業務のセールス及びトレーディング収益は非 GAAP 財務指標。株式業務の純 DVA 利益は、2015 年度 1-3 月期 1,500 万ドル、2014 年度 1-3 月期 3,200 万ドル、株式業務の純 DVA/FVA 損失は、2014 年度 10-12 月期 4,900 万ドル
- (K) グローバル・マーケットの純 DVA の影響を除いた収益及び純 DVA の影響を除いた純利益は非 GAAP 財務指標。純 DVA 利益は、2015 年度 1-3 月期 1,900 万ドル、2014 年度 1-3 月期 1 億 1,200 万ドル
- (L) 純 DVA/FVA の影響を除いた FICC 業務のセールス及びトレーディング収益は非 GAAP 財務指標。FICC 業務の純 DVA 利益は、2015 年度 1-3 月期 400 万ドル、2014 年度 1-3 月期 8,000 万ドル、純 DVA/FVA 損失は、2014 年度 10-12 月期 5 億 7,700 万ドル
- (M) 訴訟費用を除くレガシー・アセット・アンド・サービシング(LAS)業務の利息外費用は非 GAAP 財務指標。LAS 業務の利息外費用は 2015 年度 1-3 月期 12 億ドル、2014 年度 10-12 月期 14 億ドル、2014 年度 1-3 月期 74 億ドル。LAS 業務の訴訟費用は 2014 年度 1-3 月期 2 億ドル、2014 年度 10-12 月期 3 億ドル、2014 年度 1-3 月期 58 億ドル
- (N) 2015 年 3 月 31 日現在の普通株式等ティア 1 自己資本比率はリスクウェイト資産算出方法が一般リスクに基づくアプローチからバーゼル 3 の標準的アプローチに移行したことを反映しており、普通株式等ティア 1 自己資本は規制資本移行規定の 2015 年の完全移行を含む
- (O) グローバルな余剰流動性には現金及び米国債に限定される質の高い、流動的かつ担保に供されていない証券、米エージェンシー証券、米エージェンシーMBS 並びに一部の非米国債及び国際機関証券が含まれており、資金調達必要性が生じればすぐに充当できる。米連邦準備制度割引窓口又は連邦住宅金融銀行の借入能力は含まれていない。当行又はその他の規制対象事業体からの流動性の振替は規制当局による一定の制限の対象となる。「新たな資金調達が必要となるまでの期間」(TTF)は債務カバレッジ手段であり、債券発行又は追加的な流動性調達によらずにグローバルな余剰流動性のみを利用してバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの無担保持株会社債務をカバーできる月数として表されている。当社は、この指標の目的のために、無担保の契約上の債務をバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションが発行又は保証しているシニア又は劣後債券の満期と定義している

注記)ブライアン・モイニハン最高経営責任者及びブルース・トンプソン最高財務責任者が、本日午前 8 時 30 分(米国東部標準時間)より開催されるコンファレンス・コールにて 2015 年度 1-3 月期決算についてご説明します。

プレゼンテーション及び関連資料はバンク・オブ・アメリカのインベスター・リレーションズのウェブサイト(<http://investor.bankofamerica.com>)にてご覧いただけます。コンファレンス・コールの音声のみを聴取される場合は、電話をご利用いただくことができます。電話番号は、+1-877-200-4456(米国内からの電話)又は、+1-785-424-1732(米国外からの電話)、コンファレンス ID は 79795 です。コンファレンス・コールの開始 10 分前に電話してください。

バンク・オブ・アメリカのインベスター・リレーションズのウェブサイトにてウェブキャストによる録画再生をご覧いただけます。また、電話での再生は 4 月 15 日正午から 4 月 24 日午後 12 時まで、800-753-8546(米国内からの電話)又は、+1-402-220-0685(米国外からの電話)で行っています。

バンク・オブ・アメリカについて

バンク・オブ・アメリカは世界最大の金融機関の一つであり、個人、中小企業及び大企業を顧客とし、銀行業務、投資業務、資産運用業務、その他の財務管理及びリスク管理のための商品やサービスを幅広く提供しています。約 4,800 のリテール金融センター、約 15,900 台の ATM、また現在

3,100万人のユーザー及び約1,700万人のモバイルユーザーが利用し、受賞歴もあるオンライン・バンキングを通じ、約4,800万の個人や小規模企業の顧客にサービスを提供し、米国内で他社の追随を許さない利便性を提供しています。バンク・オブ・アメリカは世界有数のウェルス・マネジメント会社であると共に、企業金融、投資銀行、広範な資産クラスにわたるトレーディングにおいても世界的なリーダーであり、世界中の企業、政府、機関、個人などにサービスを提供しています。同社は、革新的でありながら利用しやすいオンラインの商品やサービスにより、約300万人の小規模事業主の顧客に対して業界有数のサポートを提供しています。バンク・オブ・アメリカは、50州すべて、コロンビア特別区、米国領ヴァージン諸島、プエルトリコ、及び35カ国以上で顧客事業を展開しています。バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの株式(取引略号:BAC)はニューヨーク証券取引所に上場されています。

予測情報

当社及びその経営陣は、1995年米国民事証券訴訟改革法に定義された「予測情報」となる一定の記述を行うことがあります。これらの記述は、過去の又は現在の事象と厳格に関連していないという事実によって識別することが可能です。予測情報は、しばしば「予想する」「狙う」「予期する」「望む」「見積もる」「意図する」「計画する」「目標とする」「信じる」「続ける」といった言葉やその他類似の表現又は「するだろう」「する可能性がある」「するかもしれない」「するはずだ」「することになる」「することもあり得る」といった将来や条件を表す動詞を用いて記述されます。予測情報の記述には、将来の業績や収益、及びより全般的な将来の事業や経済状況に関する当社の現在の予想、計画又は見通し、及びその他事項が含まれます。これらの記述は、将来の業績又は実行を保証するものではなく、予測困難でしばしば当社の支配の及ぶ範囲を超える一定のリスク、不確実性及び仮定を包含します。実際の結果及び業績は、これら予測情報で明示又は暗示されたものと大きく異なることがあります。

いかなる予測情報にも過度に依拠するべきではありません。以下の不確実性及びリスクと共に、2014年度の様式10-Kによるバンク・オブ・アメリカの年次報告書の1A項「リスク・ファクター」や、当社がその後随時証券取引委員会に提出した文書でより詳細に記載されているリスクと不確実性をご考慮ください。上記不確実性及びリスクには、表明保証責任に基づく買戻請求及びそれに関連する請求を処理する当社の能力並びに当社が受託業者、ローンの購入者、引受者、発行体、その他証券化に関係する主体、モノライン保証会社、民間及びその他の投資家を含む1社以上のカウンターパーティによってなされる関連するサービシング、証券、詐欺、補償、その他の請求に直面する可能性、和解の取り決めに関して裁判所の最終的な承認が得られない事態(上訴においてBNYメロンとの和解に関する最終的な承認を得るために必要となるあらゆる条件が成就しない可能性を含む)、将来の表明保証責任の損失が当社の表明保証のエクスポージャーに関して当社が報告している債務及び生じ得る損失見込み額を上回る可能性、モーゲージ保険の請求を当社が回収できない可能性、係争中又は将来の訴訟や規制手続により発生する可能性がある請求、損害賠償、罰金、信用面のダメージ(その金額が訴訟エクスポージャーに関して当社が報告している債務及び生じ得る損失見込み額を上回る可能性を含む)、欧州委員会が当社の競争慣行の調査に関連して是正措置を課す可能性、LIBOR、その他の参照レート及び為替レートに関する審問又は調査により起こり得る結果、米国管轄区域外の地域における財務の安定性と成長率に関する不確実性、こうした地域がそれらのソブリン債の償還を行うことが困難になるリスク、それと関連した金融市場、為替、貿易へのストレス、並びにそうしたリスクに対する当社の直接、間接、及び事業上のエクスポージャー、世界の金利、為替レート、経済情勢の影響、予想される金利上昇環境による当社の事業、財務状況、業績への影響、主要信用格付け会社による当社の格付けの引き下げ、

当社の特定の資産や負債の公正価値に関する見積り、自己資本規制と流動性規制(グローバルなシステム上重要な銀行(GSIB)を対象とする上乘せ規制を含むが、これに限定されない)の内容、導入時期、影響に関する不透明感、当社の内部分析モデルが米国金融規制当局に承認されない可能性、当社のリスクウェイト資産が内部分析モデルの見直しにより従来のモデルとの併用に関連して増加する可能性、当社の資本計画への米国連邦準備制度理事会の対応の影響、新規の及び進化を続けている米国及び国際的な規制(再生・破綻処理計画の策定義務化、ボルカールール、デリバティブ規制を含むが、これに限定されない)の実施と遵守の影響、正味営業損失が年間利益を相殺できる程度を制限する英国の税法変更の影響、当社の事業上又はセキュリティ向けシステム又はインフラの故障又は侵害、又は第三者におけるこうした事態(サイバー攻撃の結果を含む)、並びにその他の類似事項が含まれます。

予測情報は、作成された日付現在における状況を表すものであり、当社は、作成された日付以降に発生した状況又は事象の影響を反映させるために予測情報を更新する義務を負いません。

バンク・オブ・アメリカ・グローバル・キャピタル・マネジメント・グループ・エルエルシー(BofA グローバル・キャピタル・マネジメント)は、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの資産運用部門です。BofA グローバル・キャピタル・マネジメントの各組織は、投資運用サービス及び商品を機関投資家及び個人投資家向けに提供しています。

バンクオブアメリカ・メリルリンチは、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションがグローバル・バンキング及びグローバル・マーケット事業を行うための営業上のブランド・ネームです。貸出、デリバティブなどの商業銀行活動は、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションのバンキング関連会社が実施しています。これには、FDIC 加盟銀行のバンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイが含まれます。証券、財務アドバイザーなどの投資銀行活動は、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの投資銀行関連会社が実施しています。これには、メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドが含まれ、これらは FINRA(米国金融取引業規制機構)及び SIPC(米国証券投資者保護公社)加盟の登録ブローカーディーラーです。投資銀行関連会社が提供する投資商品は FDIC の保険対象ではなく、損失が生じることがあり、銀行による保証はありません。バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションのブローカーディーラーは銀行ではなく、銀行関連会社とは別個の法人です。ブローカーディーラーの債務は(明示的にこれと異なる定めがない限り)その銀行関連会社の債務ではなく、銀行関連会社はブローカーディーラーが販売、募集、推奨を行った証券に対する責任を有しません。上記はその他の非銀行関連会社にも適用されます。

バンク・オブ・アメリカのさらなるニュースについては、バンク・オブ・アメリカのニュースルーム(<http://newsroom.bankofamerica.com>)をご覧ください。

www.bankofamerica.com

バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及び子会社 財務データ抜粋

(1株当たりデータを除き、単位百万ドル、株式数は千株)

要約損益計算書

	2015年度 1-3月期	2014年度 10-12月期	2014年度 1-3月期
純受取利息	\$ 9,451	\$ 9,635	\$ 10,085
利息外収益	11,751	9,090	12,481
収益合計(支払利息控除後)	21,202	18,725	22,566
貸倒引当金繰入額	765	219	1,009
利息外費用	15,695	14,196	22,238
税引前当期純利益(損失)	4,742	4,310	(681)
法人所得税(ベネフィット)	1,385	1,260	(405)
当期純利益(損失)	\$ 3,357	\$ 3,050	\$ (276)
優先株式配当金	382	312	238
普通株主に配当可能な当期純利益(損失)	\$ 2,975	\$ 2,738	\$ (514)
発行済普通株式数	3,859	648	24,925
平均発行済普通株式数	10,518,790	10,516,334	10,560,518
平均発行済希薄化後普通株式数 ⁽¹⁾	11,266,511	11,273,773	10,560,518

要約平均貸借対照表

	2015年度 1-3月期	2014年度 10-12月期	2014年度 1-3月期
債務証券合計	\$ 383,120	\$ 371,014	\$ 329,711
貸出金及びリース金融合計	872,393	884,733	919,482
収益性資産合計	1,804,399	1,802,121	1,803,297
資産合計	2,138,574	2,137,551	2,139,266
預金合計	1,130,725	1,122,514	1,118,177
普通株主持分	225,357	224,479	223,207
株主持分合計	245,744	243,454	236,559

収益指標

平均資産利益率	0.64%	0.57%	n/m
平均有形株主持分利益率 ⁽²⁾	7.88	7.15	n/m

普通株式1株当たりの情報

利益(損失)	\$ 0.28	\$ 0.26	\$ (0.05)
希薄化後利益(損失) ⁽¹⁾	0.27	0.25	(0.05)
配当金支払	0.05	0.05	0.01
純資産	21.66	21.32	20.75
有形純資産 ⁽²⁾	14.79	14.43	13.81

要約期末貸借対照表

	2015年 3月31日	2014年 12月31日	2014年 3月31日
債務証券合計	\$ 383,989	\$ 380,461	\$ 340,696
貸出金及びリース金融合計	877,956	881,391	916,217
収益性資産合計	1,800,796	1,768,431	1,812,832
資産合計	2,143,545	2,104,534	2,149,851
預金合計	1,153,168	1,118,936	1,133,650
普通株主持分	227,915	224,162	218,536
株主持分合計	250,188	243,471	231,888
発行済普通株式数	10,520,401	10,516,542	10,530,045

信用の質

	2015年度 1-3月期	2014年度 10-12月期	2014年度 1-3月期
純貸倒償却額合計	\$ 1,194	\$ 879	\$ 1,388
純貸倒償却額の貸出金及びリース金融平均残高に対する割合 ⁽³⁾	0.56%	0.40%	0.62%
貸倒引当金繰入額	\$ 765	\$ 219	\$ 1,009
不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産合計 ⁽⁴⁾	\$ 12,101	\$ 12,629	\$ 17,732
貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産合計に対する不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行の割合 ⁽³⁾	1.39%	1.45%	1.96%
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金	\$ 13,676	\$ 14,419	\$ 16,618
貸出金及びリース金融残高合計に対する貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の割合 ⁽³⁾	1.57%	1.65%	1.84%

脚注は18頁(原文)を参照

バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及び子会社 財務データ抜粋(続き)

(単位百万ドル)

資本管理	パーゼル 3 標準的移行期間		
	2015 年 3 月 31 日	2014 年 12 月 31 日	2014 年 3 月 31 日
リスクベース自己資本^(5,6)			
普通株式等ティア 1 自己資本	\$ 155,438	\$ 155,361	\$ 150,922
普通株式等ティア 1 自己資本比率	11.1 %	12.3 %	11.8 %
ティア 1 レバレッジ比率	8.4	8.2	7.4
有形株主持分比率 ⁽⁷⁾	8.6	8.4	7.6
有形普通株主持分比率 ⁽⁷⁾	7.5	7.5	7.0
規制上の自己資本の調整^(5,8)			
規制上の自己資本-パーゼル 3 移行期間から完全移行後ベースへの調整			
普通株式等ティア 1 自己資本(移行期間) ⁽⁶⁾	\$ 155,438	\$ 155,361	
移行期間中に段階的に適用された繰越欠損金及び繰越税額控除から発生する繰越税金資産	(6,031)	(8,905)	
移行期間中に段階的に適用された負債及びデリバティブに関する DVA(負債評価調整)	498	925	
移行期間中に段階的に適用された確定給付年金基金資産	(459)	(599)	
移行期間中に段階的に適用されたその他の調整及び控除	(2,247)	(5,565)	
普通株式等ティア 1 自己資本(完全移行後ベース)	\$ 147,199	\$ 141,217	
リスクウェイト資産-報告ベースからパーゼル 3(完全移行後ベース)への調整			
報告ベースのリスクウェイト資産 ⁽⁶⁾	\$ 1,402,309	\$ 1,261,544	
報告ベースから完全移行後ベースまでのリスクウェイト資産の変動	25,394	153,722	
パーゼル 3 標準的アプローチのリスクウェイト資産(完全移行後ベース)	1,427,703	1,415,266	
先進的モデルでのリスクウェイト資産の変動	33,204	50,213	
パーゼル 3 先進的アプローチのリスクウェイト資産(完全移行後ベース)	\$ 1,460,907	\$ 1,465,479	
規制上の自己資本比率			
パーゼル 3 標準的アプローチの普通株式等ティア 1(移行期間) ⁽⁶⁾	11.1 %	12.3 %	
パーゼル 3 標準的アプローチの普通株式等ティア 1(完全移行後ベース)	10.3	10.0	
パーゼル 3 先進的アプローチの普通株式等ティア 1(完全移行後ベース)	10.1	9.6	

(1) 希薄化後普通株式 1 株当たり利益(損失)には 1 株当たり利益に対し逆希薄化効果のある株式による影響は含みません。2014 年度 1-3 月期には普通株主に係る純損失を計上したことから希薄化効果のある潜在的普通株式はありませんでした

(2) 平均有形普通株主持分利益率及び普通株式 1 株当たり有形純資産は、非 GAAP 財務指標です。当社では、これら非 GAAP 財務指標の利用によって当社の業績の評価が一層明瞭なものとなると考えています。他の企業は非 GAAP 財務指標を異なった方法で定義、あるいは算出する場合があります。2015 年度 1-3 月期原文決算発表プレスリリースの 21-23 頁の GAAP 財務指標への調整を参照してください

(3) 割合には、期中に公正価値オプションに基づいて会計処理された貸出金は含まれていません。四半期の償却の割合は、年率換算されています

(4) 残高には、延滞中の個人クレジットカード、連邦住宅局により返済が保証されている不動産担保個人向け貸出金、個別に保証されている長期スタンドバイ契約(完全保証された住宅ローン)、また一般的に不動産によって担保されていないその他の個人向け及び商業貸出金、購入した信用減損貸出金(契約上は顧客が延滞していることもある)、売却目的で保有する不稼働の貸出金、公正価値オプションに基づいて会計処理された不稼働の貸出金、及び 2010 年 1 月 1 日より前に購入した信用減損ポートフォリオから除外された利息不計上の再編成された不良債権は含まれていません

(5) 規制に基づく自己資本比率は暫定的な数値です

(6) 2015 年 3 月 31 日現在の普通株式等ティア 1 自己資本比率は、リスクウェイト資産の算定に関して一般的なリスクベースのアプローチからパーゼル 3 標準的アプローチへの移行を反映しているほか、普通株式等ティア 1 自己資本は、規制上の自己資本の移行条項について 2015 年の段階的適用を含んでいます

(7) 有形株主持分比率は、期末有形株主持分を期末有形資産で除した結果です。有形普通株主持分比率は、期末有形普通株主持分を期末有形資産で除した結果です。有形株主持分及び有形資産は、非 GAAP 財務指標です。当社では、これら非 GAAP 財務指標の利用によって当社の業績の評価が一層明瞭なものとなると考えています。他の企業は非 GAAP 財務指標を異なった方法で定義、あるいは算出する場合があります。2015 年度 1-3 月期原文決算発表プレスリリースの 21-23 頁の GAAP 財務指標への調整を参照してください

(8) パーゼル 3 完全移行後ベースの普通株式等ティア 1 自己資本及びリスクウェイト資産は非 GAAP 財務指標です。GAAP 財務指標への調整については上記を参照してください。当社のパーゼル 3(完全移行後ベース)の見積り及び補完的レバレッジ比率は、パーゼル 3 規則の下での標準的及び先進的アプローチに関する現在の理解に基づいています。パーゼル 3 規則の先進的アプローチにおいて、リスクウェイト資産は、標準的アプローチと同様に、主に市場リスクと信用リスクについて決定され、オペレーショナル・リスクも織り込まれます。指定関数方式も認められている証券化エクスポージャー、及び信用リスク資本指標に信用評価調整(CVA)資本賦課を含めることで生じる一部の違いを除き、市場リスク資本の指標は標準的アプローチと一致しています。信用リスクのエクスポージャーは、デフォルト確率、デフォルト時損失率、及び場合によってはデフォルト時エクスポージャーを推定することにより適切なリスクウェイトを決定するための、内部格付に基づくモデルを用いて測定されます。内部分析モデルは主に社内の過去のデフォルト及び損失の実績に依存しています。パーゼル 3 における計算で経営陣は、過去の実績に基づいた将来の事象の確率を含め、見積り、推定及び解釈を行うことが必要になります。実際の結果は、こうした見積り及び推定とは異なる可能性があります。これらの見積りは、内部モデル手法の承認を含む、当社の内部分析モデルに対する米国金融規制当局の承認を前提としますが、包括的なリスク指標に適用される追加的な自己資本賦課除外の恩恵は含みません。パーゼル 3 の先進的アプローチにおける当社の見積りは、米国金融規制当局による追加的な規則制定又は明確化により、あるいは当社の規則の理解及び解釈が進むにつれ、時間の経過とともに調整される可能性があります。米国金融規制当局は、商業等ホールセール及びその他の信用モデルを含む内部分析モデルについて見直しを求めています。これは、当社のリスクウェイト資産を増大させ、また、当社の普通株式等ティア 1 自己資本比率に約 100bps のマイナス影響を与える可能性があります。当社は米国金融規制当局とモデルの併用の廃止に向けて協働しています

n/m = 重要でない

特定の過去の期間の数字は、当期間の表示にあわせて組み替えられています

この情報は暫定的なものであり、発表時に入手可能な当社のデータに基づいています